



来週の投資戦略 (2/2-6)

日米決算と市場変動を注視

2026年2月1日

小松 徹

注目事項 ー 見所

- 10 - 12月期の日米企業決算 ー トヨタ自動車(7203)、アルファベットなど。
2月5日、欧州中央銀行(ECB)理事会 ー 現状維持?
2月6日、1月の米国雇用統計 ー 失業率4.4%で変わらず?

株式市場見通し

先週注目企業の決算が発表されたが、必ずしも株価が素直に反応したとは言えなかつた。例えば、アドバンテスト(6857)がアナリスト予想を大きく上回る好決算を発表したが、株価上昇は翌日だけで発表前に戻った。米マイクロソフトも好決算を発表したが、クラウド事業が若干予想を下回ったことを材料に株価は翌日10%も下げた。これを受けたわが国のシステム・エンジニアリング企業の株価が大幅安となった。木曜日に日本経済新聞朝刊で自民党が単独過半数の勢いと報じたが、株式市場はもみ合いにとどまつた。売買代金が8兆円近くまで膨らんだが、売り方はもっと大きな勝利を期待しているのだろう。来週は様々な報道機関が選挙予想を出すだろう。

先週金曜日にわが国の市場が引けた午後7時に財務省から1月の為替介入がなかつたと報告された。さらに数時間後にトランプ米大統領が次期連邦準備理事会(FRB)議長にケビン・ウォーシュ氏(55歳)を指名すると発表した。35歳の若さで理事の経験があり、タカ派発言が多くなつたため、米国の株式市場と為替市場はそのように反応した。貴金属市場が急落した。来週のわが国の市場ではまずこれらを消化するだろう。急速な円高が一時的だったのは株式市場には安心材料だが、商品の急落は両面ある。

わが国の注目企業決算は、月曜日の大和証券グループ本社(8601)、TDK(6762)、村田製作所(6981)、みずほフィナンシャルグループ(8411)、火曜日の三井物産(8031)、住友電気工業(5802)、三菱電機(6503)、任天堂(7974)、水曜日の三菱重工業(7011)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)、木曜日のスズキ(7269)、日本製鉄(5401)、ソニーグループ(6758)、金曜日の伊藤忠商事(8001)、トヨタ自動車、三井不動産(8801)、KDDI(9433)など。トヨタの10-12月期営業利益が前年比微増に転じ、年度予想も上方修正が期待されている。米国では水曜日にアルファベット(グーグルの親会社)、木曜日にアマゾンなどが発表する。

最後に、来週の経済指標発表などについて。月曜日に米国で1月のISM製造業景況指数が前月の47.9から48.5に改善すると予想されている。水曜日にISM非製造業景況指数が前月の54.5から53.5に低下すると見込まれている。木曜日にはECB理事会が開催され、金融政策は現状維持とされよう。ラガルド総裁が欧州の物価は落ち着いていると述べるだろう。金曜日に米国で1月の雇用統計が発表される。非農業部門雇用者数が前月比6.5万人増、失業率が前月から変わらない4.4%、平均時給の伸びは前月の3.8%から3.6%に低下すると予想されている。これならば、市場には無風だろう。

KPAの投資戦略

ロング(買い)	ショート(売り)
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。

日経225



TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA役員あるいはお客様は任天堂、三菱UFJフィナンシャル・グループ、スズキ、KDDIを保有しています。